

## 東京大学職域限定職員及び職域時間限定職員の就業に関する規程

(平成29年3月22日東大規則第78号)

改正 平成30年 3月20日東大規則第 81号

改正 令和 2年 3月26日東大規則第135号

改正 令和 2年 3月26日東大規則第155号

改正 令和 3年 3月18日東大規則第 81号

### (目的)

第1条 この規程は、就業の場所及び従事する業務を限定して雇用する常勤の職員（以下「職域限定職員」という。）並びに就業の場所、従事する業務及び勤務時間を限定して雇用する職員（以下「職域時間限定職員」という。）の就業に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義及び適用範囲)

第2条 職域限定職員及び職域時間限定職員の就業の場所は、東京大学基本組織規則（平成16年4月1日東大規則第1号）第20条から第21条の3まで及び第4章に規定する附属図書館、文書館、学内共同教育研究施設、国際高等研究所に置かれる研究機構、学際融合研究施設、全国共同利用施設、連携研究機構、教育研究部局及び附属学校、同規則第13条及び第18条の規定に基づく室及び本部事務組織並びに東京大学事務組織規則（平成16年4月1日東大規則第151号）第3条に規定する柏地区共通事務センター及び柏地区研究センター支援室（以下「部局」という。）とする。

2 職域限定職員及び職域時間限定職員は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める業務に従事する者とする。

- (1) 上席高度主事員 事務及び技術（施設又は情報）に関する業務であって、特に高度の専門的な知識経験又は特に優れた識見を活用することが必要と認められ、かつ、所属する部局全体においてその能力の活用を図ることができる業務に従事する者
- (2) 高度主事員 事務及び技術（施設又は情報）に関する業務であって、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を活用することが必要と認められ、かつ、所属する部局全体においてその能力の活用を図ることができる業務に従事する者
- (3) 主事員 事務及び技術（施設又は情報）に関する業務に従事する者
- (4) 上席高度技術員 技術に関する専門的業務であって、特に高度の専門的な知識経験又は特に優れた識見を活用することが必要と認められ、かつ、所属する部局全体においてその能力の活用を図ることができる業務に従事する者
- (5) 高度技術員 技術に関する専門的業務であって、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を活用することが必要と認められ、かつ、所属する部局全体においてその能力の活用を図ることができる業務に従事する者
- (6) 技術員 技術に関する専門的業務に従事する者
- (7) 上席高度学術員 研究、教育の支援に関する業務であって、特に高度の専門的な知識経験又は特に優れた識見を活用することが必要と認められ、かつ、所属する部局全体

においてその能力の活用を図ることができる業務に従事する者

(8) 高度学術員 研究、教育の支援に関する業務であって、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を活用することが必要と認められ、かつ、所属する部局全体においてその能力の活用を図ることができる業務に従事する者

(9) 学術員 研究、教育の支援に関する業務に従事する者

3 職域時間限定職員とは、1週間の所定の勤務時間が30時間以上38時間45分未満の範囲内で雇用する者をいう。

4 職域限定職員及び職域時間限定職員の就業に関する事項については、この規則及び別に定めるところによるほかは、東京大学教職員就業規則（平成16年4月1日東大規則第11号。以下「就業規則」という。）の規定を準用する。

（就業に関する特例）

第3条 職域限定職員及び職域時間限定職員には、就業規則第13条、第14条第1項第4号、第19条、第21条、第26条及び第51条の規定は適用しない。

2 職域限定及び職域時間限定職員の給与については、東京大学年俸制給与の適用に関する規則（平成24年12月20日東大規則第54号。以下「年俸制給与規則」という。）の定めるところによる。ただし、職域時間限定職員の基本年俸及び業績・成果手当は、年俸制給与規則第4条から第6条までの規定により決定した額に当該職域時間限定職員の1週間の勤務時間を38時間45分で除して得た数を乗じて得た額とする。

（配置換等）

第4条 職域限定職員及び職域時間限定職員に対し、同一の部局内での配置換及び兼務を命じることがある。ただし、部局の改廃その他の事由により他の部局への配置換を命じることがある。

2 職域限定職員及び職域時間限定職員は、正当な理由がないときは、前項に基づく命令を拒否することができない。

（再雇用）

第5条 就業規則第18条第1項の規定により定年退職した職域限定職員及び職域時間限定職員については、この規則に定めるところによるほかは、東京大学再雇用教職員の就業に関する規程（平成16年4月1日東大規則第21号。第9条及び第13条を除く。）を準用し、再雇用することができる。

2 職域限定職員及び職域時間限定職員の再雇用に係る給与は、第3条第2項年俸制給与規則に定めるところによる。

（勤務時間及び休憩時間）

第6条 職域時間限定職員の1日の勤務時間は7時間45分以内とし、始業及び終業の時刻、休憩時間並びに勤務日は、個人別に定める。

（勤務しない日の振替）

第7条 前条で定めた勤務日は、業務上の必要によりやむを得ない場合にあらかじめ当該週の勤務しない日（東京大学教職員勤務時間、休暇等規則（平成16年4月1日東大規則第13号。「勤務時間等規則」という。）第9条の規定により休日となる日を除く。以下同じ。）と振り替えることがある。

(時間外・深夜・休日勤務)

第8条 職域時間限定職員については、勤務時間等規則第6条第1項の定めるところによるほか、勤務しない日に勤務を命じることがある。

(規定の準用)

第9条 職域時間限定職員については、次の表の左欄に掲げる規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えて準用するものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
年俸制給与規則第9条の規定により準用する場合における東京大学教職員給与規則(平成16年4月1日東大規則第12号。以下「給与規則」という。)第43条第1項	所定の勤務日	所定の勤務日及び勤務しない日
	第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125(その勤務が深夜において行われた場合は、100分の150)の割合を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。	1日7時間45分又は1週間38時間45分に達するまでは第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額を支給し、1日7時間45分を超えて又は1週間38時間45分を超えて勤務した場合には100分の125(その勤務が深夜において行われた場合は、100分の150)の割合を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。
	一の月の初日から末日までの間に時間外勤務時間及び勤務時間等規則第9条に規定する日(以下「休日」という。)に勤務した時間を累計して60時間に達した時点より後に行われた時間外勤務時間に対しては、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(その勤務が深夜において行われた場合は、	一の月の初日から末日までの間に1日7時間45分又は1週間38時間45分を超えて勤務した時間外勤務時間(以下、「割増賃金対象時間」という。)及び勤務時間等規則第9条に規定する日(以下「休日」という。)に勤務した時間を累計して60時間に達した時点より後に行われた割増賃金対象時間に対しては、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150(その勤務が深

	100 分の 175) の割合を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。	夜において行われた場合は、100 分の 175) の割合を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。
給与規則第 4 4 条第 1 項	時間外勤務時間	割増賃金対象時間
勤務時間等規則第 1 3 条	3 8 時間 4 5 分を超えない範囲	3 8 時間 4 5 分未満の範囲
勤務時間等規則第 1 4 条第 1 項	3 8 時間 4 5 分を超えない範囲	3 8 時間 4 5 分未満の範囲
勤務時間等規則第 2 8 条第 1 項第 1 号及び第 2 号	3 時間 4 5 分の範囲内	3 時間 4 5 分の範囲内 (短縮後の 1 日の勤務時間が 4 時間未満となる場合を除く)

東京大学教職員の勤務時間、休暇等に関する細則（平成16年規則第14号。以下「勤務時間等細則」という。）第7条の2第1項	38時間45分を超えないものとする	38時間45分未満とする
勤務時間等細則第7条の3第1項	38時間45分を超えないものとする	38時間45分未満とする

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和 2年 3月26日東大規則第135号）

この規則は、令和 2年4月1日から施行する。

附 則（令和 2年 3月26日東大規則第155号）

この規則は、令和 2年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和 3年4月1日から施行する。